

2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月14日

上場会社名 ウインテスト株式会社 上場取引所 東
コード番号 6721 URL <https://www.wintest.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役 （氏名）姜 輝
問合せ先責任者 （役職名）管理本部長 （氏名）鎌田 文明 TEL 045-317-7888
半期報告書提出予定日 2026年8月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	175	18.0	△393	—	△380	—	△406	—
2025年12月期中間期	148	△37.5	△376	—	△377	—	△408	—

（注）包括利益 2026年12月期中間期 △358百万円（－％） 2025年12月期中間期 △432百万円（－％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	△7.33	—
2025年12月期中間期	△7.80	—

（注）2026年12月期中間期及び2025年12月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	691	370	52.8
2025年12月期	919	343	37.4

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 365百万円 2025年12月期 343百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年12月期	—	0.00			
2026年12月期（予想）			—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	1,662	287.4	56	—	52	—	52	0.98

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年12月期中間期	57,838,400株	2025年12月期	53,641,000株
2026年12月期中間期	一株	2025年12月期	一株
2026年12月期中間期	55,544,861株	2025年12月期中間期	52,321,023株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますことをご了解ください。

また、上記予想の前提条件、その他関連する事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当中間期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
中間連結損益計算書	8
中間連結包括利益計算書	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(中間連結損益計算書に関する注記)	14
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	14
(セグメント情報等の注記)	14
(重要な後発事象の注記)	15

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間（2026年1月1日から2026年6月30日まで）において、世界半導体市場はAI関連製品を中心に高い成長を維持しました。SIA（米国半導体工業会）によると、2026年第1四半期の世界半導体売上高は2,985億米ドルとなり、2025年第4四半期比で25.0%増加しました。また、2026年5月には、米州、中国、アジア・太平洋、欧州及び日本の全地域で前年同月を上回り、市場の成長が地域的にも広がりつつあります。

もともと、当社が主力とする民生・産業向け半導体分野では、2026年上期においても新規設備投資に対する慎重な姿勢が残り、本格的な回復には、なお時間を要する状況が続きました。特に上期前半は、AI関連分野への投資が引き続き優先され、当社が取り扱うDDIC（ディスプレイ・ドライバIC）や民生向け汎用ロジックIC関連の設備投資については、工場稼働率の改善が見られた一方、新規装置の導入には慎重な顧客が多く、力強さに欠ける状況で推移しました。

一方、上半期後半からは、スマートフォン、パソコン、家電、車載機器などの需要回復を見据え、生産設備の更新や増強を検討する動きが見られるようになりました。当社においても、2026年第2四半期以降、日本、中国及び台湾の顧客を中心に、DDIC検査装置や汎用ロジックIC検査装置に関する受注を前提とした問い合わせ、仕様確認及び商談の機会が増加しております。これらの動きから、AI関連分野が市場を牽引する構造は当面継続するものの、これまで低迷していた民生・産業向け半導体市場にも、緩やかながら回復の兆しが現れ始めているものと認識しております。

上述のとおり、AI関連市場は引き続き堅調に推移した一方で、当社が事業を展開する民生・産業向け半導体市場では、当中間連結会計期間を通じて本格的な設備投資の回復には至りませんでした。当社としても、2026年第2四半期以降には設備投資の回復が本格化することを期待しておりましたが、半導体メーカー各社は工場稼働率の改善が見られたものの、新規設備投資については依然として慎重な姿勢を維持しており、市場全体として様子見の状況が継続いたしました。

一方、下半期に向けては、スマートフォン、パソコン、家電及び車載機器向け製品の需要回復に加え、次世代製品の投入計画を背景として、顧客各社では設備更新や能力増強に向けた検討が徐々に進み始めております。当社においても、日本、中国及び台湾の主要顧客との商談や仕様協議が増加しており、新規設備投資に対する慎重な姿勢は残るものの、市場環境には緩やかな改善の兆しが見られるものと認識しております。

このような事業環境のもと、当社グループは、中国・台湾市場を中心とした営業活動をさらに強化するとともに、顧客ニーズを反映した既存検査装置の機能向上及び改良を継続してまいります。また、高電圧対応ロジック検査装置をはじめとする次世代デバイス向け検査技術の開発を推進するとともに、グループ企業との開発・製造・営業の連携を一層強化し、顧客の設備投資再開のタイミングを的確に捉え、受注拡大に努めてまいります。

さらに、当社グループは半導体検査装置事業の強化に加え、中長期的な収益基盤の拡充を目的として、新規事業の事業化を積極的に推進しております。当期は、IoTヘルスケア機器「BodyBeat」の販売開始、前工程向けウエーハ検査装置のノックダウンと販売、液体レンズ「RYUGU」の市場展開、高電圧対応ロジック検査装置の市場投入準備、及び環境関連製品である強アルカリイオン水生成装置及びPURE SHOWERシリーズの販売展開を進めております。これらの事業については順次市場投入を進めており、既存事業に加えた新たな収益の柱として育成することで、事業ポートフォリオの強化と企業価値の向上に努めてまいります。

この結果、当中間連結会計期間においては、民生・産業向け半導体市場の設備投資回復が想定より緩やかに推移し、主力事業における受注は回復途上となり、当初期待していた水準には至りませんでした。しかしながら、下半期以降顧客との商談案件や引き合い件数は増加しており、市場環境の改善とともに受注拡大へ結び付けるべく、引き続き事業基盤の強化に取り組んでまいります。

この結果、当中間連結会計期間の当社グループの売上高は175,055千円（前年同期比18.0%増）、営業損失393,098千円（前年同期は営業損失376,817千円）、経常損失380,519千円（前年同期は経常損失377,165千円）、親会社株主に帰属する中間純損失406,919千円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失408,251千円）となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度に比べ236,208千円減少し、655,668千円（前連結会計年度末比26.5%減）となりました。この主な要因は、売掛金が174,934千円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度に比べ8,001千円増加し、35,487千円（前連結会計年度末比29.1%増）となりました。この主な要因は、リース資産が6,324千円増加したことによるものです。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度に比べ248,599千円減少し、232,884千円（前連結会計年度末比51.6%減）となりました。この主な要因は、返済により短期借入金が100,000千円減少したこと、買掛金が174,616千円減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度に比べ6,460千円減少し、87,917千円（前連結会計年度末比6.9%減）となりました。この主な要因は、リース債務が5,059千円増加したものの、長期借入金が11,569千円減少したことによるものです。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度に比べ26,853千円増加し、370,353千円（前連結会計年度末比7.8%増）となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する中間純損失406,919千円を計上したことにより、利益剰余金が406,919千円減少したものの、新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ189,877千円増加し、為替換算調整勘定が48,728千円増加したことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年から2025年にかけて、世界半導体市場は生成AI関連半導体が大きく市場を牽引しました。一方、民生・産業向け半導体市場については、2026年には回復が期待されていたものの、当中間連結会計期間においても当社が事業を展開する非AI領域では、本格的な回復には至らず、依然として力強さを欠く状況が続きました。半導体製造工場の装置稼働率は前年と比較して改善傾向にあるものの、その回復は限定的であり、新規設備投資についても慎重な姿勢が継続しております。

また、AI関連分野は引き続き堅調に推移した一方、民生・産業分野に加え、車載市場でもEV需要の伸びが鈍化したことなどから、関連半導体メーカーの設備稼働率も低調に推移いたしました。しかしながら、下半期に入り、次世代スマートフォンやパソコンなど新製品の投入を背景に、非AI向け半導体の需要は緩やかな回復基調を示しており、顧客各社からも設備更新や新規投資に関する引き合い、情報交換及び商談の機会が増加するなど、市場環境には改善の兆しが見られるようになっております。

当社グループの主力製品であるDDIC（ディスプレイ・ドライバーIC）検査装置は、液晶・有機ELディスプレイ向けドライバーICの検査に使用されるほか、スマートフォン、タブレット、パソコンなどの情報機器に搭載されるCMOSイメージセンサー、制御用ロジックICなど、当社が強みを有する周辺半導体デバイスの検査分野とも高い親和性を有しております。短期的には設備投資の慎重姿勢が続くものの、中長期的には情報端末の高機能化や車載機器の高度化を背景に、需要の拡大が期待される市場と認識しております。

また、世界経済は米国の関税政策や地政学的リスクなど、不透明な要因を抱えておりますが、半導体の製造能力及び生産規模の両面から見ても、中国市場は引き続き世界最大級の市場であり、当社にとって最も重要な販売市場であるとの認識に変わりはありません。当社は、中国市場を中心とした販売戦略を継続するとともに、2025年より進めている中国グループ企業との開発・製造・営業の連携をさらに強化し、顧客の設備投資再開のタイミングを的確に捉え、受注拡大に努めてまいります。

また、当社グループは、半導体市場の景気変動による影響を低減し、持続的な成長を実現するため、既存の半導体検査装置事業に加え、IoTヘルスケア、AIデータセンター向け監視システム、液体レンズ、環境・省エネルギー関連製品など複数の新規事業の事業化を推進しております。これらの新規事業については、当期より順次市場投入を開始しており、中長期的には収益源の多様化と企業価値の向上に寄与するものと考えており、半導体検査装置事業を中核としながら、その技術資産を活用できる周辺分野への事業展開を進めることで、景気変動に左右されにくい事業ポートフォリオの構築を目指しております。

上述のような理由から、当中間連結会計期間においては、受注は低迷いたしました。当社のハイエンド主力検査装置「WTS-577SX」並びに普及版の「WTS-577SR」、そしてフラッグシップとなる最大3,584チャンネルを搭載可能な能力を持つ「WTS-9000」を主軸として市場攻略を行い、新規事業の加速をも進め、下半期以降に増加しつつある顧客からの引き合いを着実に受注へ結び付けることで、業績の回復と企業価値の向上に努めてまいります。

先端ロジック半導体検査装置に搭載される先進機能（I/O 1024チャンネル、デジタルスピード1.6Gbps）に関しては、市場からの要求が高まっております。ハイパワーチャンネルオプション（別途開発中）の搭載を意識し、2026年第3四半期より構想を詰め、2027年末に向けリリースを予定します。また開発中であるDDIC（ディスプレイ・ドライバーIC）用検査装置、WTS-577SX、WTS-9000次世代DDIC向け「高速多チャンネルデータキャプチャーボード」は第3四半期に完成リリースいたします。また、引続き次世代向け機能として超高速デジタルパターンスピード発生装置USDRとして4.0Gbpsを発生する高速リソースの開発は現在継続中ですが、2026年末で開発を終了し、顧客への提供を

開始する計画です。

また、新たな半導体検査領域の拡大成長戦略として、AI関連分野に直接結びつき引続き、市場拡大が見込まれるシステムオンチップ(SoC)市場に進出するために、これまで培ってきたWTS-3000の機能を拡張し当社の検査技術や画像処理技術、高精度センサー技術、データ解析技術を応用し、小型低コストで運用可能なSoC（AI周辺半導体）向けロジックIC検査装置の開発を行います。開発には、当社横浜本社、大阪事業所及び、当社100%子会社偉恩測試技術(武漢)有限公司の技術陣を加え、グループ企業との開発連携を行い開発期間の短縮をいたします。

パワー半導体向け検査装置の市場は一時的なEV離れにより停滞気味ですが、中長期的には、今後とも安定的な伸びが期待できる分野です。現在2026年末を目途にプロトタイプ的设计と開発に日々邁進しております。

また国内市場に目を向けると、汎用デジタル市場の検査分野、ハイエンドCMOSイメージセンサー分野、そして2027年には、デバイス検査の新たなアプローチとして注目の集まるSLT（システムレベルテスト）に対応する検査装置の開発を有力顧客との連携のもとに開始いたします。

特許である自重補償機構技術（以後、「MGC技術」と言う）を使ったトラック用テールゲートリフターについては、慶應義塾先端科学技術研究センターと共同開発を進めており、第3四半期より複数のお客様、複数の架装業者様よりデモのご依頼を頂いております。これは、2024年問題で揺れる「物流業界」において、主流となっているテールゲートパワーリフター（重量物荷役補助装置）に代えて、モーターや油圧を利用せず安価に利用できる荷役装置としての実用化を行うものです。並びにMGC技術を応用し、油圧など大きい機構が使いつらい鉄道保線関連業界、緊急作業が求められる消防車業界などへも提案を続けております。2026年5月に開催されたジャパントラックショー2026（パシフィコ横浜）に展示し、多くのご来場とお引き合いを頂き、順番にご訪問をしております。

株式会社TAOS研究所と連携のもと進めております脈波（BCG, ECG）を利用したヘルスケア管理システムは、バイタルセンサー部分に新型のものを採用し改善を行い、病院で取る心電図相当のデータ取得を可能とするなど、検査精度の向上、分析機能の改善改良を行いました。なお、販売開始後からのお客様の声を生かした新開発ユーザーインターフェース（GUI）の開発を行っており、第3四半期にはアップデートの形でお客様にご提供を開始いたします。現在、量産は主に当社大阪事業所で行っておりますが、数量が増えてきた場合、製造委託なども行います。製造数量の関係から医療福祉機関など一部の代理店を通じた販売方式としておりましたが、今後の販売方法に関しましては、大手ECサイト、家電量販店並びに大手流通企業とのタイアップを計画してまいります。

次にナノバブルイオン洗浄水製造装置に関しましては、2025年6月19日付「株式会社レドックステクノロジーとの開発協業開始のお知らせ」にてお知らせいたしましたように、同社の特許技術が入った高性能電解槽を当社装置に使った新バージョンに移行し、大幅に精製能力と洗浄水の品質の向上を図ることができました。製品として、アルカリ水（pH12.6）と酸性水（pH2.6）の両方が生成可能なALKALIS DUALとアルカリ水の生成に特化したALKALIS MONO（pH13.2）の2機種としております。なお、DUALは、特許となる電解槽が3室構造をとっており、生成水に電解促進剤が一切混じらない純粋な生成水生成が可能であり、塩基など不純物を嫌う半導体工程でも使用可能です。MONOは、生成水中に電解促進剤が混じることとなり、機械加工工場などの加工油洗浄（脱脂）などに有効であると考えております。また当生成装置の前段である純水（RO水）のフィルター部分を切り離し、純水に当社独自のナノバブルを含有させた水を使ったエアコンなどの冷却装置としてALKALIS-PUREの販売を開始いたしました。

2025年7月17日付「先端技術を駆使した液体レンズ「RYUGU」正式販売開始のお知らせ」で販売の開始をいたしました液体レンズ「RYUGU」は、6月10日から3日間開催された「画像センシング展 2026」など展示会への積極参加を行い多くのご来場様から訪問デモンストレーションのご依頼を頂き受注に至っております。これは従来のガラスなどで作られるレンズに代えて特殊な液体を組み合わせたレンズ構造とし、プログラムされた電圧を加えることで厚さ（焦点）を瞬時に制御できる製品となります。デモ製品はテレセントリックレンズに組み込み販売しております。

「WTS-CT130」 マイクロCT、X線照射3D断層撮影検査装置に関しまして、この度大幅なコストの見直しを行い、販売価格の低減を図りました。また6月10日から3日間開催された「画像センシング展 2026」にもRYUGUとともに展示を行い実際の画像を見て頂くことができました。第3四半期からは販売に加え、X線検査受託サービスを開始することとし新しいサービスを開始しました。また顧客による「持込み試料」についても並行して、お受けする方向です。

（4）継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、工場稼働率の調整が長引いたことの影響を受け、売上高は429,053千円にとどまり、持続的な成長基盤を強化する戦略的な判断として棚卸資産評価損を計上したことにより損失が増加し、営業損失1,218,662千円、経常損失1,217,996千円、親会社株主に帰属する当期純損失1,242,428千円となりました。また、営業キャッシュ・フローは、751,167千円のマイナスとなりました。

前連結会計年度（2025年1月1日から2025年12月31日まで）における世界半導体市場は、生成AI関連需要の急拡大を背景に大きく成長しました。一方で、その成長はAIサーバ向けのGPU、HBMをはじめとするメモリー及び先端ロジック製品に集中し、民生・産業・車載向けを中心とする非AI分野では、需要回復や設備投資の再開にばらつきが見られるなど、用途による市場の二極化が続きました。この影響により、当社の主要市場である中国及び台湾においても、多くの半導体メーカーが生産調整や新規設備投資の抑制を継続しました。

当中間連結会計期間（2026年1月1日から2026年6月30日まで）においても、世界半導体市場はAI関連製品を中心に高い成長を維持しました。SIA（米国半導体工業会）によると、第1四半期の世界半導体売上高は2,985億米ドルとなり、2025年第4四半期比で25.0%増加しました。また、2026年5月には、米州、中国、アジア・太平洋、欧州及び日本の全地域で前年同月を上回り、市場の成長が地域的にも広がりつつあります。

しかし、当社が主力とする民生・産業向け半導体分野では、上半期においても新規設備投資に対する慎重な姿勢が残り、本格的な回復にはなお時間を要する状況が続きました。特に上半期前半は、AI関連分野への投資が引き続き優先され、当社が取り扱うDDIC（ディスプレイ・ドライバーIC）や汎用ロジックIC関連の設備投資については、工場稼働率の改善が見られた一方、新規装置の導入には慎重な顧客が多く、力強さに欠ける状況で推移しました。

一方、上半期後半からは、スマートフォン、パソコン、家電、車載機器などの需要回復を見据え、生産設備の更新や増強を検討する動きが徐々に見られるようになりました。当社においても、第2四半期以降、中国及び台湾の顧客を中心に、DDIC検査装置や汎用ロジックIC検査装置に関する問い合わせ、仕様確認及び商談の機会が増加しております。これらの動きから、AI関連分野が市場を牽引する構造は当面継続するものの、これまで低迷していた民生・産業向け半導体市場にも、緩やかながら回復の兆しが現れ始めているものと認識しております。

以上より、当中間連結会計期間の売上高は175,055千円にとどまり、営業損失393,098千円、経常損失380,519千円、親会社株主に帰属する中間純損失406,919千円を計上しております。また、営業キャッシュ・フローは、267,763千円のマイナスとなりました。

上記のとおり、継続的な営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスが発生している状況にあり、当社グループには継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループでは、こうした状況を早期に解消又は改善すべく対応策に取り組んでおりますが、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、継続企業の前提に関する事項及びその対応策に関しましては、「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（4）中間連結財務諸表に関する注記事項（継続企業の前提に関する注記）」に記載しております。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

（1）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	82,957	111,443
売掛金	212,063	37,128
電子記録債権	1,336	—
商品及び製品	57,461	9,025
仕掛品	293,774	339,998
原材料及び貯蔵品	193,935	106,215
前渡金	2,987	22,794
未収消費税等	25,054	15,115
その他	22,306	13,946
流動資産合計	891,876	655,668
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,777	16,777
減価償却累計額	△16,777	△16,777
建物（純額）	—	—
車両運搬具	8,885	—
減価償却累計額	△8,885	—
車両運搬具（純額）	—	—
工具、器具及び備品	181,952	181,952
減価償却累計額	△181,952	△181,952
工具、器具及び備品（純額）	—	—
リース資産	—	6,389
減価償却累計額	—	△64
リース資産（純額）	—	6,324
有形固定資産合計	—	6,324
投資その他の資産		
投資有価証券	—	3,000
その他	27,486	26,163
投資その他の資産合計	27,486	29,163
固定資産合計	27,486	35,487
資産合計	919,363	691,156

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	221,208	46,592
短期借入金	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	32,064	27,184
未払金	79,462	78,054
未払法人税等	2,476	1,238
契約負債	3,289	15,415
その他	42,982	64,400
流動負債合計	481,484	232,884
固定負債		
長期借入金	72,838	61,269
リース債務	6,221	11,281
資産除去債務	15,318	15,367
固定負債合計	94,377	87,917
負債合計	575,862	320,802
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,029,658	2,219,535
資本剰余金	2,316,144	2,506,022
利益剰余金	△4,371,444	△4,778,363
株主資本合計	△25,641	△52,805
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	369,141	417,869
その他の包括利益累計額合計	369,141	417,869
新株予約権	—	5,289
純資産合計	343,500	370,353
負債純資産合計	919,363	691,156

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	148,316	175,055
売上原価	162,378	227,039
売上総損失(△)	△14,062	△51,984
販売費及び一般管理費	※1 362,755	※1 341,114
営業損失(△)	△376,817	△393,098
営業外収益		
受取利息	97	137
為替差益	—	13,158
補助金収入	1,151	—
スクラップ売却益	—	2,653
その他	660	433
営業外収益合計	1,909	16,383
営業外費用		
支払利息	1,907	3,434
支払手数料	327	344
その他	23	25
営業外費用合計	2,257	3,804
経常損失(△)	△377,165	△380,519
特別利益		
固定資産売却益	—	220
特別利益合計	—	220
特別損失		
減損損失	※2 29,838	※2 25,361
特別損失合計	29,838	25,361
税金等調整前中間純損失(△)	△407,004	△405,660
法人税、住民税及び事業税	1,247	1,258
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	1,247	1,258
中間純損失(△)	△408,251	△406,919
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△408,251	△406,919

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）
中間純損失（△）	△408,251	△406,919
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△24,442	48,728
その他の包括利益合計	△24,442	48,728
中間包括利益	△432,694	△358,191
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△432,694	△358,191
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失 (△)	△407,004	△405,660
減価償却費	8,595	1,122
減損損失	29,838	25,361
受取利息及び受取配当金	△97	△137
支払利息	1,907	3,434
売上債権の増減額 (△は増加)	57,973	177,117
棚卸資産の増減額 (△は増加)	139,808	98,720
前渡金の増減額 (△は増加)	△6,334	△19,807
仕入債務の増減額 (△は減少)	△53,936	△189,595
前受金の増減額 (△は減少)	—	12,125
未払又は未収消費税等の増減額	12,517	9,939
その他	△16,731	25,328
小計	△233,463	△262,052
利息及び配当金の受取額	97	137
利息の支払額	△1,907	△3,434
法人税等の支払額	△2,476	△2,476
法人税等の還付額	4	63
営業活動によるキャッシュ・フロー	△237,745	△267,763
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△614	△1,397
無形固定資産の取得による支出	△29,223	△25,022
投資有価証券の取得による支出	—	△3,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,838	△29,419
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△98,688	△100,000
長期借入金の返済による支出	△16,449	△16,449
リース債務の返済による支出	△561	△497
新株予約権の発行による収入	—	5,289
新株予約権の行使による株式の発行による収入	640,354	379,755
財務活動によるキャッシュ・フロー	524,654	268,097
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24,220	57,570
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	232,849	28,485
現金及び現金同等物の期首残高	90,703	82,957
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 323,552	※ 111,443

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

当社グループは、前連結会計年度において、工場稼働率の調整が長引いたことの影響を受け、売上高は429,053千円にとどまり、持続的な成長基盤を強化する戦略的な判断として棚卸資産評価損を計上したことにより損失が増加し、営業損失1,218,662千円、経常損失1,217,996千円、親会社株主に帰属する当期純損失1,242,428千円となりました。また、営業キャッシュ・フローは、751,167千円のマイナスとなりました。

前連結会計年度（2025年1月1日から2025年12月31日まで）における世界半導体市場は、生成AI関連需要の急拡大を背景に大きく成長しました。一方で、その成長はAIサーバ向けのGPU、HBMをはじめとするメモリー及び先端ロジック製品に集中し、民生・産業・車載向けを中心とする非AI分野では、需要回復や設備投資の再開にばらつきが見られるなど、用途による市場の二極化が続きました。この影響により、当社の主要市場である中国及び台湾においても、多くの半導体メーカーが生産調整や新規設備投資の抑制を継続しました。

当中間連結会計期間（2026年1月1日から2026年6月30日まで）においても、世界半導体市場はAI関連製品を中心に高い成長を維持しました。SIA（米国半導体工業会）によると、第1四半期の世界半導体売上高は2,985億米ドルとなり、2025年第4四半期比で25.0%増加しました。また、2026年5月には、米州、中国、アジア・太平洋、欧州及び日本の全地域で前年同月を上回り、市場の成長が地域的にも広がりつつあります。

しかし、当社が主力とする民生・産業向け半導体分野では、上半期においても新規設備投資に対する慎重な姿勢が残り、本格的な回復にはなお時間を要する状況が続きました。特に上半期前半は、AI関連分野への投資が引き続き優先され、当社が取り扱うDDIC（ディスプレイ・ドライバーIC）や汎用ロジックIC関連の設備投資については、工場稼働率の改善が見られた一方、新規装置の導入には慎重な顧客が多く、力強さに欠ける状況で推移しました。

一方、上半期後半からは、スマートフォン、パソコン、家電、車載機器などの需要回復を見据え、生産設備の更新や増強を検討する動きが徐々に見られるようになりました。当社においても、第2四半期以降、中国及び台湾の顧客を中心に、DDIC検査装置や汎用ロジックIC検査装置に関する問い合わせ、仕様確認及び商談の機会が増加しております。これらの動きから、AI関連分野が市場を牽引する構造は当面継続するものの、これまで低迷していた民生・産業向け半導体市場にも、緩やかながら回復の兆しが見れ始めているものと認識しております。

以上より、当中間連結会計期間の売上高は175,055千円にとどまり、営業損失393,098千円、経常損失380,519千円、親会社株主に帰属する中間純損失406,919千円を計上しております。また、営業キャッシュ・フローは、267,763千円のマイナスとなりました。

上記のとおり、継続的な営業損失及び営業キャッシュフローのマイナスが発生している状況にあり、当社グループには継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループはこうした状況を早期に解消又は改善すべく、以下の対応策を継続して実施しております。

事業施策

1. 市場動向と中国市場での営業活動について

2024年から2025年にかけて、世界半導体市場は生成AI関連半導体が大きく市場を牽引しました。一方、民生・産業向け半導体市場については、2026年には回復が期待されていたものの、当中間連結会計期間においても当社が事業を展開する非AI領域では、本格的な回復には至らず、依然として力強さを欠く状況が続きました。半導体製造工場の装置稼働率は前年と比較して改善傾向にあるものの、その回復は限定的であり、新規設備投資についても慎重な姿勢が継続しております。

また、AI関連分野は引き続き堅調に推移した一方、民生・産業分野に加え、車載市場でもEV需要の伸びが鈍化したことなどから、関連半導体メーカーの設備稼働率も低調に推移いたしました。しかしながら、下半期に入り、次世代スマートフォンやパソコンなど新製品の投入を背景に、非AI向け半導体の需要は緩やかな回復基調を示しており、顧客各社からも設備更新や新規投資に関する引き合い、情報交換及び商談の機会が増加するなど、市場環境には改善の兆しが見られるようになっております。

当社グループの主力製品であるDDIC（ディスプレイ・ドライバーIC）検査装置は、液晶・有機ELディスプレイ向けドライバーICの検査に使用されるほか、スマートフォン、タブレット、パソコンなどの情報機器に搭載されるCMOSイメージセンサー、制御用ロジックICなど、当社が強みを有する周辺半導体デバイスの検査分野とも高い親和性を有しております。短期的には設備投資の慎重姿勢が続くものの、中長期的には情報端末の高機能化や車載機器の高度化を背景に、需要の拡大が期待される市場と認識しております。

また、世界経済は米国の関税政策や地政学的リスクなど、不透明な要因を抱えておりますが、半導体の製造能力及び生産規模の両面から見ても、中国市場は引き続き世界最大級の市場であり、当社にとって最も重要な販売市場であるとの認識に変わりはありません。当社は、中国市場を中心とした販売戦略を継続するとともに、2025年より進めている中国グループ企業との開発・製造・営業の連携をさらに強化し、顧客の設備投資再開のタイミングを的確に捉え、受注拡大に努めてまいります。

また、当社グループは、半導体市場の景気変動による影響を低減し、持続的な成長を実現するため、既存の半導体検査装置事業に加え、IoTヘルスケア、AIデータセンター向け監視システム、液体レンズ、環境・省エネルギー関連製品など複数の新規事業の事業化を推進しております。これらの新規事業については、当期より順次市場投入を開始しており、中長期的には収益源の多様化と企業価値の向上に寄与するものと考えており、半導体検査装置事業を中核としながら、その技術資産を活用できる周辺分野への事業展開を進めることで、景気変動に左右されにくい事業ポートフォリオの構築を目指しております。

上述のような理由から、当中間連結会計期間においては、受注は低迷いたしました。当社のハイエンド主力検査装置「WTS-577SX」並びに普及版の「WTS-577SR」、そしてフラッグシップとなる最大3,584チャンネルを搭載可能な能力を持つ「WTS-9000」を主軸として市場攻略を行い、新規事業の加速をも進め、下半期以降に増加しつつある顧客からの引き合いを着実に受注へ結び付けることで、業績の回復と企業価値の向上に努めてまいります。

2. 技術開発の強化

先端ロジック半導体検査装置に搭載される先進機能（I/O 1024チャンネル、デジタルスピード1.6Gbps）に関しては、市場からの要求が高まっておりました。ハイパワーチャンネルオプション（別途開発中）の搭載を意識し、2026年第3四半期より構想を詰め、2027年末に向けリリースを予定します。また開発中であるDDIC（ディスプレイ・ドライバIC）用検査装置、WTS-577SX、WTS-9000次世代DDIC向け「高速多チャンネルデータキャプチャーボード」は第3四半期に完成リリースいたします。また、引続き次世代向け機能として超高速デジタルパターンスピード発生装置USDRとして4.0Gbpsを発生する高速リソースの開発は現在継続中ですが、2026年末で開発を終了し、顧客への提供を開始する計画です。

また、新たな半導体検査領域の拡大成長戦略として、AI関連分野に直接結びつき引続き、市場拡大が見込まれるシステムオンチップ（SoC）市場に進出するために、これまで培ってきたWTS-3000の機能を拡張し当社の検査技術や画像処理技術、高精度センサー技術、データ解析技術を応用し、小型低コストで運用可能なSoC（AI周辺半導体）向けロジックIC検査装置の開発を行います。開発には、当社横浜本社、大阪事業所及び、当社100%子会社偉恩測試技術（武漢）有限公司の技術陣を加え、グループ企業との開発連携を行い開発期間の短縮をいたします。

パワー半導体向け検査装置の市場は一時的なEV離れにより停滞気味ですが、中長期的には、今後とも安定的な伸びが期待できる分野です。現在2026年末を目途にプロトタイプ的设计と開発に日々邁進しております。

また国内市場に目を向けると、汎用デジタル市場の検査分野、ハイエンドCMOSイメージセンサー分野、そして2027年には、デバイス検査の新たなアプローチとして注目の集まるSLT（システムレベルテスト）に対応する検査装置の開発を有力顧客との連携のもとに開始いたします。

3. 隣接領域の展開と製品化

特許である自重補償機構技術（以後、「MGC技術」と言う）を使ったトラック用テールゲートリフターについては、慶應義塾先端科学技術研究センターと共同開発を進めており、第3四半期より複数のお客様、複数の架装業者様よりデモのご依頼を頂いております。これは、2024年問題で揺れる「物流業界」において、主流となっているテールゲートパワーリフター（重量物荷役補助装置）に代えて、モーターや油圧を利用せず安価に利用できる荷役装置としての実用化を行うものです。並びにMGC技術を応用し、油圧など大きい機構が使いづらい鉄道保線関連業界、緊急作業が求められる消防車業界などへも提案を続けております。2026年5月に開催されたジャパントラックショー2026（パシフィコ横浜）に展示し、多くのご来場とお引き合いを頂き、順番にご訪問をしております。

株式会社TAOS研究所と連携のもと進めております脈波（BCG, ECG）を利用したヘルスケア管理システムは、バイタルセンサー部分に新型のものを採用し改善を行い、病院で取る心電図相当のデータ取得を可能とするなど、検査精度の向上、分析機能の改善改良を行いました。なお、販売開始後からのお客様の声を生かした新開発ユーザーインターフェース（GUI）の開発を行っており、第3四半期にはアップデートの形でお客様にご提供を開始いたします。現在、量産は主に当社大阪事業所で行っておりますが、数量が増えてきた場合、製造委託なども行います。製造数量の関係から医療福祉機関など一部の代理店を通じた販売方式としておりましたが、今後の販売方法に関しましては、大手ECサイト、家電量販店並びに大手流通企業とのタイアップを計画してまいります。

次にナノバブルイオン洗浄水製造装置に関しましては、2025年6月19日付「株式会社レドックステクノロジーとの開発協業開始のお知らせ」にてお知らせいたしましたように、同社の特許技術が入った高性能電解槽を当社装置に使った新バージョンに移行し、大幅に精製能力と洗浄水の品質の向上を図ることができました。製品として、アルカリ水（pH12.6）と酸性水（pH2.6）の両方が生成可能なALKALIS DUALとアルカリ水の生成に特化したALKALIS MONO（pH13.2）の2機種としております。なお、DUALは、特許となる電解槽が3室構造をとっており、生成水に電解促進剤が一切混じらない純粋な生成水生成が可能であり、塩基など不純物を嫌う半導体工程でも使用可能です。MONOは、生成水中に電解促進剤が混じることとなり、機械加工工場などの加工油洗浄（脱脂）などに有効であると考えております。また当生成装置の前段である純水（RO水）のフィルター部分を切り離し、純水に当社独自のナノバブルを含有させた水を使ったエアコンなどの冷却装置としてALKALIS-PUREの販売を開始いたしました。

2025年7月17日付「先端技術を駆使した液体レンズ「RYUGU」正式販売開始のお知らせ」で販売の開始をいたしました液体レンズ「RYUGU」は、6月10日から3日間開催された「画像センシング展 2026」など展示会への積極参加を行い多くのご来場様から訪問デモンストレーションのご依頼を頂き受注に至っております。これは従来のガラスなどで作られるレンズに代えて特殊な液体を組み合わせたレンズ構造とし、プログラムされた電圧を加えることで厚さ

（焦点）を瞬時に制御できる製品となります。デモ製品はテレセントリックレンズに組み込み販売しております。

「WTS-CT130」 マイクロCT、X線照射3D断層撮影検査装置に関しまして、この度大幅なコストの見直しを行い、販売価格の低減を図りました。また6月10日から3日間開催された「画像センシング展 2026」にもRYUGUとともに展示を行い実際の画像を見て頂くことができました。第3四半期からは販売に加え、X線検査受託サービスを開始することとし新しいサービスを開始しました。また顧客による「持込み試料」についても並行して、お受けする方向です。

4. 財務施策

財務面については、事業拡張を考えた財務戦略として財務基盤を強化する目的のため、2025年12月26日開催の取締役会の決議において、abc株式会社を割当先とする70,000個の第三者割当による第13回新株予約権（行使価額修正条項付）の発行を決議し、2026年1月13日付で第三者割当による第13回新株予約権（行使価額修正条項付）の発行に係る払込完了が行われ、順調に行使が進み2026年6月末現在で、5割を超える行使が完了しております。なお、一部資金の支出予定時期の見直しを行い2026年6月25日付「資金使途支出予定時期の変更に関するお知らせ」にて開示しております。今後とも新規開発、営業並びに新規事業方面での資金需要を鑑み、機動的なファイナンスを計画するとともに有力半導体検査周辺機器メーカーやパワー半導体専門メーカーなどのM&Aも計画し、日本市場においても注目を集める検査分野への進出を目指し、資本提携や協力体制を積極的に進め、新規市場参入を加速し対応可能検査範囲の拡充、収益基盤固めに取り組んでまいります。

また必要に応じ当社のグループ企業あるいは金融機関等からの借入を計画し、事業成長に資する資金確保についての施策を継続的に検討実施してまいります。

しかしながら、事業施策及び財務施策の実現可能性は市場の状況、需要動向等の今後の外部環境の影響を受けることから、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、当中間連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を当中間連結財務諸表に反映しておりません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当中間連結会計期間（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）

当社は、当中間連結会計期間に、第三者割当の方法による第13回新株予約権（行使価額修正条項付）の権利行使による新株発行により、資本金及び資本剰余金それぞれ189,877千円増加し、当中間連結会計期間末において資本金が2,219,535千円、資本剰余金が2,506,022千円となっております。

（中間連結損益計算書に関する注記）

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
役員報酬	21,750千円	22,350千円
給料及び手当	82,646千円	79,961千円
研究開発費	101,401千円	112,721千円

※2 減損損失

当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

前中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
神奈川県横浜市	半導体検査装置事業関連資産	ソフトウェア	29,223
		車両運搬具	614

当社グループは半導体検査装置関連事業の単一セグメントであり、事業用資産に区別はなく、1つのグルーピングとしております。

半導体検査装置関連事業においては、営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、今後も収益改善の可能性が低いと判断した資産は、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は零と見積もっております。

当中間連結会計期間（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
神奈川県横浜市	半導体検査装置事業関連資産	ソフトウェア	24,188
		車両運搬具	1,172

当社グループは半導体検査装置関連事業の単一セグメントであり、事業用資産に区別はなく、1つのグルーピングとしております。

半導体検査装置関連事業においては、営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、今後も収益改善の可能性が低いと判断した資産は、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は零と見積もっております。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
現金及び預金勘定	323,552千円	111,443千円
預入期間が3か月を超える定期預金	－千円	－千円
現金及び現金同等物	323,552千円	111,443千円

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当社グループは、「半導体検査装置事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（重要な後発事象の注記）

新株予約権の行使による増資

当中間連結会計期間の末日以降、2026年8月14日までに第13回新株予約権（行使価額修正条項付）の一部行使が行われました。

当該新株予約権の行使により発行した株式の概要は以下のとおりであります。

- （i）行使された新株予約権の個数：10,107個
- （ii）増加した株式の種類及び株式：普通株式 1,010,700株
- （iii）資本金の増加額：37,436千円
- （iv）資本準備金の増加額：37,436千円

以上より、2026年8月14日現在の発行済株式総数は58,849,100株、資本金は2,256,972千円、資本準備金は2,256,972千円となっております。